

フランス・アルザス地域における 多国籍企業の立地展開と地域経済

平 篤 志

I はじめに

ヨーロッパ連合 (EU) は、2004年5月1日、新たに10か国の加盟国を迎え、人口4億5千万人の巨大な地域圏を誕生させた。今回のEU拡大がこれまでのそれと異なる点は、新規加盟国の中にポーランド、チェコなどの旧社会主義国とともに、旧ソ連を構成していたバルト3国 (リトアニア、ラトビア、エストニア) が含まれることであり、その結果EUの領域は、ロシアと直接国境を接することになった。さらに拡大EUはベラルーシ、ウクライナとも隣接することとなり、不十分な国境警備による新たな不法移民の流入といった問題が懸念されている。また、拡大EU域内の社会的・経済的格差の是正はより大きな問題であり、トルコの加盟問題も合わせて、EUが今後解決すべき課題は多い (L' Express, 2004; Newsweek, 2004)。

上記の地理的なEU拡大に先立って、EUは、部分的ではあるが、2002年1月1日に共通通貨ユーロの市場流通によって経済面での1つの大きな目標を達成した。それから1年以上が経過し、ユーロはそれを導入した各国において日常生活に深く浸透したように見える。ユーロの市場流通前後に新聞紙面を賑わした関係記事が、最近あまり見られなくなったことも、ユーロが根付いた事実の裏返しであるといえよう。

ユーロの導入によって、その利益を最も享受しているのは、双方の国がユーロを導入した国境付近に居住している人々であろう。フランス北東部に位置するアルザス地域も、そのような地域の1つである。アルザス地域は、後で詳述

するように、以前から国境をまたいで隣国ドイツとの人的・物的交流が盛んに行われてきたところである。本稿の目的は、EU統合が進むなかで、仏独国境地域の一角を占めるアルザス地域における多国籍企業¹⁾の立地展開の特徴を地域経済の動向と関係づけながら説明することにある。本稿は、同じくドイツと国境を接するロレーヌ地域における先の研究 (平, 2003) の続編である。まず、フランスにおける外国企業による直接投資の特徴について述べ、つづいてアルザス地域における多国籍企業の展開状況とその地域経済への影響について分析する。

すでに、前稿 (平, 1999 a, 1999 b, 2001 a, 2001 b, 2003) において指摘したように、多国籍企業の活動に関する研究は、活発に行われているにも関わらず、進出国内の部分地域における多国籍企業の立地展開およびその地域経済への影響に関する研究は、十分には行われておらず、現在蓄積の途上にある²⁾。本稿が、フランス国内の1地域を取り上げて、多国籍企業の活動状況を分析する理由はこの点にある。さらに、本稿が取り上げるアルザス地域は、ロレーヌ地域と同様に、隣接国の部分地域と密接な関係を構築しており、ボーダーレス化が進行するEU地域内の国境地帯の変容と多国籍企業の活動との関係を検討するためのよい事例となる。

研究の手順は、以下のとおりである。まず、既存の文献をもとにアルザス地域の概要把握に努めた。つづいて、2002年7月、はじめにパリにおいて全国的な資料を収集した後、アルザス地域の中心都市ストラスブール (Strasbourg)³⁾

を拠点として現地調査を実施した。現地調査では、アルザス地域開発局、バ・ラン (Bas-Rhin) 県地域整備・開発局、ストラスブール都市圏開発局、商工会議所、INSEEアルザス地域事務所などで資料収集と聞き取りを行った。

研究対象地域であるアルザス地域 (図1) は、フランス最北東部に位置する。その主要部は、ヴォージュ (Vosges) 山脈東側斜面の断層崖とラインの断層崖に挟まれた低地であり、ライン地溝帯の南西部を占める。西側はヴォージュ山脈、東側はライン川に境される。南北をそれぞれスイス、ドイツと接し、北側のバ・ラン県と南側のオ・ラン県 (Haut-Rhin) から構成される。アルザス地域は、ヴォージュ山脈が壁になって西風から守られ、南から吹き込むフェー

ン現象も時にあり、降水量は比較的少なく、気候も温暖である。しかし、内陸部にあるため、冬季の寒さは厳しく (ストラスブールの1月の最低平均気温 -0.9°C)、天気変化も大きい。

アルザス地域は、西側で隣接するロレーヌ地域とともに、その位置の地理的重要性と工業的基盤、さらに天然資源の存在が注目され、フランスとドイツとの間でその獲得をめぐる幾度となく戦争が繰り返された地域である。1870年から1871年にかけての普仏戦争の結果、フランスはアルザス地域を失ったが、第一次世界大戦のドイツの敗北によってこの地域をいったん取り戻した。しかし、第二次世界大戦ではドイツ軍によってアルザス地域は再び占領され、地域のフランス色は意図的に除去された。その状態

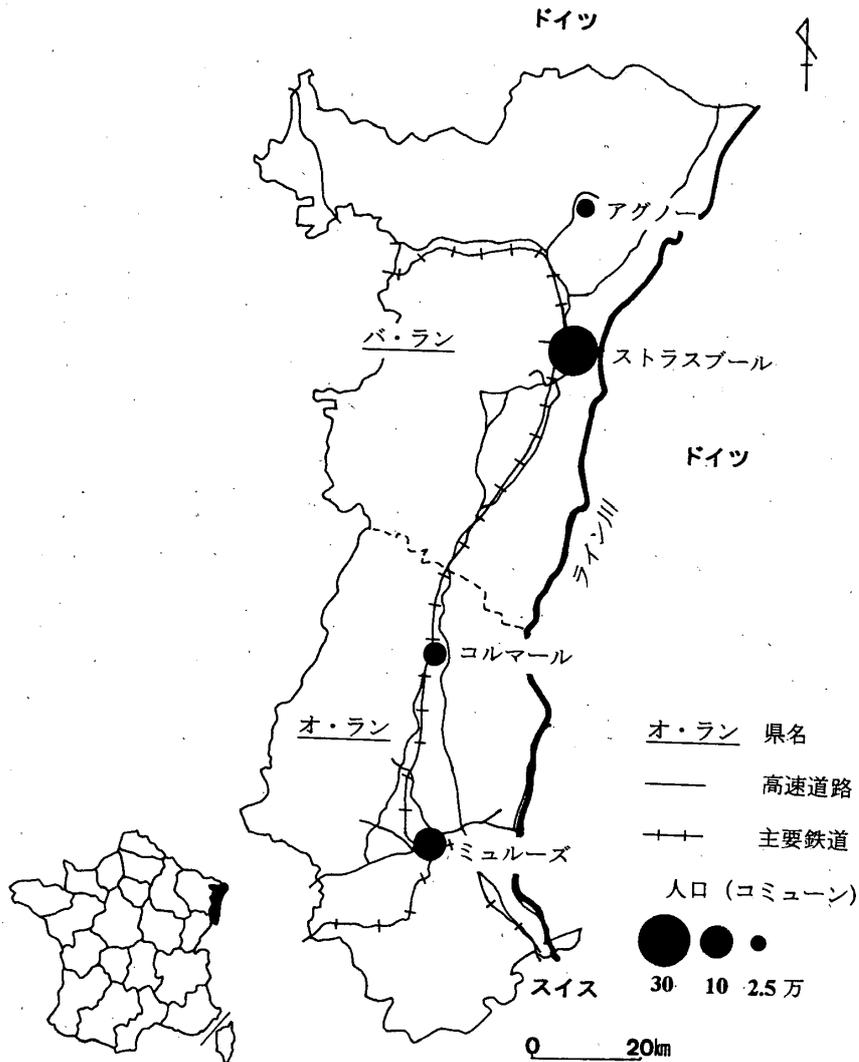


図1 アルザス地域概観図

は、1944年の連合軍による開放までつづいた。

アルザス地域の人口は継続して増加しており、1999年時点で1,734,145人であった。人口全体に占める若年者の人口比率は依然高く、高齢化は特に問題となっていない。人口密度は、1平方キロメートル当たり209人（1999年）とフランス全体（95人）の中では比較的高い。地域内の外国人人口はトルコ人がもっとも多く、ついでドイツ人、アルジェリア人の順である。近年、不動産価格の相対的低さや居住環境の良さを主たる理由として、アルザス地域に居住するドイツ人人口が増加する傾向にあり、2002年現在約6千人のドイツ人がストラスブールを中心としたアルザス地域に居住し、ドイツ側に通勤している。

アルザス地域は、農業も多角的・集約的である。アルザス平野の農業景観として、麦畑、トウモロコシ畑、テンサイ、ジャガイモ、タバコ、ホップ等の畑がモザイク状に並んでいる。ヴォージュ山脈へとつながる丘陵地ではブドウ栽培が盛んで、主として白ワインが生産されている。

アルザス地域は上記の農畜産物によっても知られるが、現在では、鉱工業がより重要な位置を占めている。鉱業では、ミュルーズ（Mulhouse）周辺のカリ鉱石が主要鉱物であり、これがフランスを世界有数のカリ生産国にしている。現在、産業別就業者人口の5分の2以上を占める工業は、18世紀にヴォージュ地方の山間部に興った綿紡・綿布工業が端緒となり、アルザス地域は今でもフランス有数の繊維工業地帯である。ビール醸造業をはじめとした食料品工業も伝統工業の1つである。20世紀に入って、特にその後半以降、ライン川沿いの各地には、金属、化学、機械、造船、航空機、自動車、電器などの諸工業が発達した⁴⁾。これら鉱工業は、アルザス地域の労働力を吸収してきたが、必ずしも十分ではなく、国境を越えてドイツやスイスへ働きに行く人々も少なくない（大嶽，1983；Baleste et al.，1997；手塚，2003）。

アルザス地域は、宗教的にはプロテスタントの勢力が強く、食物やその他の風俗習慣にも、

フランスの他の地域とは明らかに異なるドイツ的な地方色をもっている。アルザス地域の言語は、元来ドイツ語方言の1つアルザス語であるが、フランス政府による国語化政策と、他地域出身の住民増もあり、アルザス語人口は徐々に減少しつつあった。しかし、近年、ドイツ側との交流の拡大も手伝って、学校などにおけるドイツ語を中心とした二言語併用政策が推進されている（大嶽，1983；三木，2003）。これは、単に学校教育だけに対象を限定せず、家庭における言語使用をも視野に入れている。たとえば、午前中はフランス語を話し、午後はドイツ語を用いるパリテ（parité）と呼ばれるプログラムがある。

現在、アルザス地域は、国境を越えた地域との連携を、社会的、経済的、文化的なさまざまな側面において強めようとしている。具体的には、ドイツのフランクフルト（Frankfurt）、カールスルーエ（Karlsruhe）、シュツットガルト（Stuttgart）、マンハイム（Manheim）、スイスのバーゼル（Basel）、そしてフランスのストラスブールの諸都市を中核とする地域的な広がりを対象とした「インターレグ（Interreg）」と総称される一連の整備・発展計画が立案され、実行に移されつつある。その一例として、既存の大学を中心としたバイオバレー（bio-valley）創造計画がある。一方で、国境を越えた地域の連携を進める上で問題点もある。統計の集計方式の差違や、双方の文化に根ざした異なった計画実行方法などが時に連携の障害となっている。しかし、国境をまたいだこれらの地域は、相互の信頼関係を基礎に、このような問題を乗り越えようとしている（手塚，2003）。

アルザス地域内では、狭小な行政単位であるコミューンの非効率性を克服すべく、コミューン共同体（communautés de communes）の組織化が進められている。コミューン共同体は、比較的自由に組織することができ、県（département）の境をまたいでつくることも可能である。現時点で、75のコミューン共同体が組織され、新たな行政単位として機能しつつある。

アルザス地域の中心都市ストラスブールは、

パリの東約450kmのところの位置し、ドイツとの国境の町である。1999年の人口（コミューン）は、264,115人であった。フランスの誇る高速鉄道（TGV）はいまだに通じおらず、パリ東駅からの旧来の特急列車で約4時間かかる。イル川（Illi）の貫流する旧市内は、歴史的な町並み景観をかなり残している。その中で、市内中心部の大聖堂（Cathédral Notre-Dame）は、ヴォージュ地方特産の赤みを帯びた砂岩の色が特異なゴシック建築であり、高さ142mに達する尖塔は、市街地のランドマークとなっている。また、旧市街の西端にあってPetite France（小フランス）と呼ばれる一角には、保存状態の良いアルザス民家が連なり、多くの観光客を集めている。

ストラスブールの南約70kmに位置する、オラン県の主要都市コルマル（Colmar）には、アルザス地域の伝統家屋がさらに多く保存され、毎年数多くの観光客が訪れる。しかし、アルザス地域の観光地はライン川沿いにはむしろ少なく、ヴォージュ山脈付近に偏って分布する。そこには、古城、廃城、美しい眺望をもつ丘陵・峠が点在するが、公共交通によるアクセスは難しい。

II フランスへの直接投資と多国籍企業

1. 全体的な特徴

フランス国内の多国籍企業は、現在活発な活動を展開している。対仏直接投資残高は、1990年代堅調に推移し、1990年末の800億ユーロから1999年末には2,347億ユーロ（1ユーロ≒120円で換算して約28兆円）へと増加した。この値は、先進国の中で、アメリカ合衆国（9,822億ユーロ）、イギリス（3,849億ユーロ）、ドイツ（2,520億ユーロ）に次いで4番目であり、先進諸国の中で直接投資の受け入れの多い国の1つであるといえる（Banque de France, 2001）。

一方で、JETROの資料によると、2000年の対フランス直接投資額は、前年比8.5%増の479億ユーロ⁵⁾に達し、好調なフランス経済の状態を反映して過去最高を記録した。国別では、イギリスが165億ユーロを投資して、最大の投資国

であった。オランダ（156億ユーロ）が第2位の投資国であり、これら2か国で対フランス投資額全体の67%を占めた。1998年時点で最大の投資国であったドイツは、同国の経済不況の影響もあり、投資額を41億ユーロに減らし、アメリカ合衆国の投資額（49億ユーロ）を下回った。日本からの投資は、ドイツのそれと似て減少傾向にあり、1999年に2.8億ユーロあった投資額は、翌2000年には600万ユーロにまで大幅に減少した。ユーロ圏地域からの投資も、オランダのそれを除いて、1999年の3分の2に縮小した。イギリスおよびアメリカ合衆国からの直接投資額の増加は、英HSBC銀行によるフランスのCCF（Credit Commercial de France）銀行の買収に代表される、英・米企業によるフランス企業の買収に負うところが大きい（JETRO, 2002）。

産業・業種別では、自動車、航空機製造業、また情報技術などのハイテク分野、コールセンター、情報処理などのサービス部門における雇用創出が全体の3分の2を占める。しかし、フランス国内に本社を開設した企業は、全563件のうち12件にとどまり、税制面や外国人管理職への待遇面において、フランスの外資導入政策は、他のヨーロッパ諸国と比べて見劣りするものが現状である。

製造業部門に限定すれば、1998年時点において、外国系企業による雇用者数が全雇用者数の28%を占めるに至った。2000年においても、外国系企業全体による雇用創出は好調であり、563件の投資によって35,359人の雇用が創出されるか、または維持された。このうち、アメリカ合衆国からの投資が178件で最多であり、新規雇用数は11,661に達し、他国のそれを圧倒している。ドイツの投資数102件は、イギリスのそれ（44件）を上回り、第2位の地位にある。

しかし、2001年に入って対フランス直接投資は、アメリカ合衆国および欧州諸国の景気減速と連動して、減少局面に入ったと推測される。同年9月11日の同時多発テロ後は、この傾向に拍車がかかり、フランスを含む先進各国において、経済状態の先行きの不透明感が増している。このような中、フランス政府は、対内直接投資

を促進するため、国際投資庁（AFII）を同年10月に発足させた。これは、現在、国土整備地方振興庁や経済関係の省庁内などに複数存在する投資誘致の窓口を統合し、投資受け入れ体制を効率化することで対仏投資を回復させることを目指すものである（JETRO, 2002）。

1998年時点におけるフランス全土の多国籍企業は、40,701社に達した。そのうち外国企業の出資比率が50%を超える現地法人は、9,015社（22.1%）であった。あとで詳しく分析するアルザス地域に立地する多国籍企業数（1,281社）は、イルドフランス、ローヌ・アルプ、ノール・パドカレ、ロワール、サントル、プロヴァンス・アルプ・コートダジュール、ロレーヌ地域についてフランス国内において第8位であった。そのなかで、外国系企業出資比率が50%を超える現地法人は37.6%（482社）を占め、地域別で第5位であり、アルザス地域では現地法人の経営権を握る外国系企業の立地傾向が高いといえる（SESSI, 2000 a）。

一方で、1998年のフランス全土における多国籍企業による投資額総計は、1,165億フラン（当時の為替レート1フラン≒17円で計算すると、約1兆9,800億円）であった。そのうち、外国企業の出資比率が50%を超える現地法人の投資額は、428億フラン（約7,276億円）であり、全体の36.7%を占めた。アルザス地域の多国籍企業の投資額は、イルドフランス、ローヌ・アルプ、ノール・パドカレ、オート・ノルマンディ、ロレーヌ地域について全国第6位の60.7億フラン（約1,032億円）であった。そのなかで、外国企業の出資比率が50%を超える現地法人の投資額は、33億フラン（約561億円）であり、比率にして54.6%を占めた（SESSI, 2000 a, 2000 b）。

2. 日本からの直接投資と日本系企業の特徴

日本からフランスへの直接投資は、前述したように、他の先進国に比べて少ない。1992年、OECD諸国からの投資のうち、日本からのそれは3.4%（183億フラン）を占めるに過ぎなかった。しかし、製造業投資は1985年以降増加して

いる。日本からの直接投資の多くは、法人の新規設立によってなされ、地元企業との合併は少数である。

日本系企業は、フランス全体で約4万人を雇用し、ある程度の雇用増に貢献している。日本系企業の従業員規模は、小中規模が主体であり、大規模なものは少ない。その半数以上の企業が、従業員規模50人以下である。産業別では、日系サービス業企業は概して小規模である一方、製造業企業は中規模または大規模なものが多い。しかし、従業員総数でみると、サービス業企業の雇用者数は1.5万に達し、その存在は小さくはない。その内訳は、商業、特に電気製品、精密機械、化学製品卸売業での雇用が多い反面、金融、観光業のウェイトは小さい。

日系製造業企業は、1992年時点においてすでに約100社が立地していた。1995年の取引高は約70億フランに達した。特に、機械工業と化学工業企業の展開が活発である。製造業企業の研究開発拠点の設立は少ないが、1990年以降徐々に増加している。日本系企業全体では10社のうち1社が研究開発拠点を設立している。製造業企業に限定すると、3社に1社の比率となる。

日本系企業のほとんどは、他の外国系企業やフランス国内企業と同様に、ルアーブル（Le Havre）とマルセイユ（Marseille）を結ぶ、フランスの中軸回廊地帯に立地している。これは、直接投資を行うに際して有利な条件をもつ地域が選択された結果である。その条件とは、ヨーロッパの他国市場への近接性、整備された社会基盤、熟練労働力の存在、そして地元自治体の外資導入への積極性である。半数を超える日本系企業がパリとその周辺に立地しているが、製造業企業は、国境地帯への進出事例が多い。日系製造業企業の11.3%がアルザス・ロレーヌ地域（特に前者）に立地している。

フランスに進出した日本系企業は、生産部門、販売部門ともに現地労働者に依存している。日系製造業企業は、他の外国系企業よりも未熟練労働力を活用する傾向がある。一方で、日本の本社とのコンタクトを容易にするために、日本系企業は階層的な企業組織をもっている点に特

徴がある。

日系製造業企業は、加算価値比率の点においては、フランス企業のそれよりも低い。一方で、日系製造業企業は、ヨーロッパ内の他の日本系企業から多くの部品材料を調達する傾向にあり、その状況は強まっている。また、資本集約度では、日系製造業企業はフランス企業と比較して高い⁶⁾。しかし、日本系企業の利益率は、フランス企業と比較して低くなっている。他方、日系製造業企業は、強い輸出志向によって特徴づけられる。1992年、輸出高は、取引高の約3分の1に達した。なかでも、日系農産物加工業と電機工業では、その比率は50%を超えた (SESSI, 2000 a)。

Ⅲ アルザス地域における多国籍企業の展開と地域経済

1. 全体的特徴

アルザス地域は、フランスでの外資の受け入れにおいて50年を超える歴史をもつ先進的な地域である。1999年、雇用創出の点からみて、アルザス地域の外国系企業は、フランス国内地域別で第3位であった。地域内では、おおよそ5人に1人が外国系企業に雇用され、製造業ではその割合は5人のうち2人に達する。2000年には、49の直接投資プロジェクトがアルザス地域において進行中であり、2003年までの間に2,300人ほどの新規雇用が生まれたと推測されている。アルザス地域商工会議所は、当該地域において多国籍企業の活動が活発な要因として、当該地域の地理的位置、地域のヨーロッパ指向性、経済戦略決定と経済発展システムの自立性、外国企業の受け入れ体制・地域内関係機関のサポート体制の充実、そして良質な労働力の存在をあげている (ADIRA, 2002)。

アルザス地域の多国籍企業は、企業数、従業員とも順調に増加している。外国側出資比率50%以上の多国籍企業数は、1993年には733社であったが、1999年には1,125社にまで、また従業員数は同期間に、65,447人から92,354人にまで増加した。企業数に占める業種別の内訳は、製造業41%、商業40%、その他19%となってい

る。製造業では、機械、化学、電器工業が主体である。近年、多国籍サービス業 (広義) 企業の立地が進んでいる。地域内では、北部のパ・ラン県に過半数 (63%) の多国籍企業が立地し、従業員数の比率も62%に達する。表1に、1999年時点のアルザス地域における外国系企業の国別企業数と従業員数を示した。

アルザス地域のなかでは、多国籍企業の分布に偏りがみられる。製造業企業が郊外地域に分散立地する一方で、主要都市部には、労働力を多量には必要としないサービス業企業が集積している。具体的には、多国籍企業の63%、その従業員の62%が北部のパ・ラン県に集中している。このうち、半数近く (40%) がストラスブールに集中的に立地している。その他の多国籍企業の集積地として、ミュルーズ (29%)、アグノー (16%)、コルマル (8%) がある。しかし、製造業企業に限定すれば上述したように、ストラスブールへの集中度は低く (24%)、郊外地域への分散度が高い。つまり、ここにグリーンフィールド投資の特徴が見いだせる (ADIRA, 2002)。これら製造業企業が、企業数に占める比率は、43.9%である。その雇用者数は1990年の時点で56,600人に達し、1999年までの間に64%の増加を見せた。一例として、ストラスブール近郊のFegersheimでは、1967年以来薬品製造をつづけている多国籍企業集団が、2000年に新たに400人を新規雇用し、従業員数の合計は1,600人に達した。

多国籍企業の地域別・国別内訳では、欧州連合内の国々の企業が主体であり、なかでもドイツ系企業は、企業数において52%を占め第1位である。ADIRAでの聞き取りによると、アルザス地域における多国籍企業の立地は、1950年代のドイツ系企業に始まるという。これらの大半は中小企業であった。その進出理由は、企業を経営する上での環境の良さと、ドイツ語話者の多さにあった。しかし、現在においてもドイツ系企業は企業数比に比べて雇用者数は少なく、比率にして39%にとどまる。つづいて、スイス系企業 (企業数の16%、従業員数の17%) が多く、これらの企業の進出には、地理的近接性と

表1 アルザス地域における多国籍企業の国別企業数と従業員数（1999年）

国・地域	全産業		製造業	
	企業数（社）	従業員数（人）	企業数（社）	従業員数（人）
ドイツ	588	35,396	207	23,368
ベルギー・ルクセンブルク	66	3,650	28	2,310
オランダ	64	4,633	22	2,890
イギリス	37	4,641	17	3,769
スカンジナビア ¹⁾	33	1,621	10	847
イタリア	19	678	12	610
その他	34	1,472	10	680
EU計	841	52,091	306	34,474
スイス	183	15,763	98	12,482
北米 ²⁾	87	20,307	48	18,306
日本	14	3,193	10	3,032
EU以外計	284	39,263	156	33,820
合計	1,125	92,354	462	68,294

注：1) デンマーク、スウェーデン、フィンランド。

2) アメリカ合衆国およびカナダ。

(ADIRA 資料により作成)

文化的共通性があると考えられる。実際、スイス系企業は、フランス・スイス国境付近に多数が立地している。次いで、アメリカ合衆国およびカナダ系企業からなる、北アメリカ系の企業（企業数の8%、従業員数の22%）の進出が顕著である。北アメリカ系の企業は、企業数の比率に比して従業員数比率が大幅に高く、これは1社当たりの雇用者数が大きいことを意味する。日本系企業も同様に、企業数では全体の1%を占めるに過ぎないが、事業所規模が大きい傾向にある。従業員数は合計で約600人に達し、比率にして3%を占める。

これらアルザス地域の多国籍企業は、雇用創出面で地域への貢献度が高い。1990年代、全産業におけるアルザス地域の従業員数は、1990年から1993年にかけて48.5万人から45.3万人へと6.6%の減少を見せ、その後1999年にかけて50万人へと増加した。一方で、多国籍企業の従業員数は、上述したようにこの間一貫して増加し、1999年には1990年の63%増の9.2万人となった（図2）。また、全従業員数に占める多国籍企業の従業員比率は18.5%であり、フランスの中でアルザス地域が最も高く、当該地域において多国籍企業の活動が非常に活発であることをうか

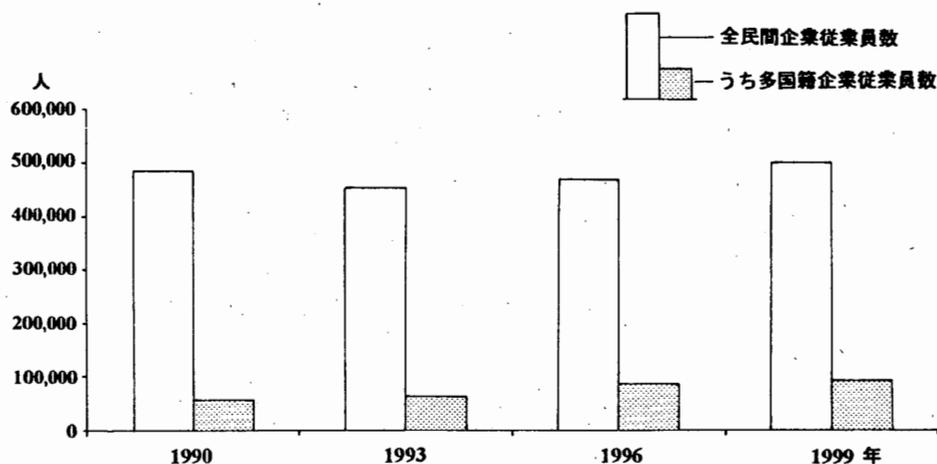


図2 アルザス地域における全民間企業および多国籍企業の従業員数の推移 (Banque de France (2001) により作成)

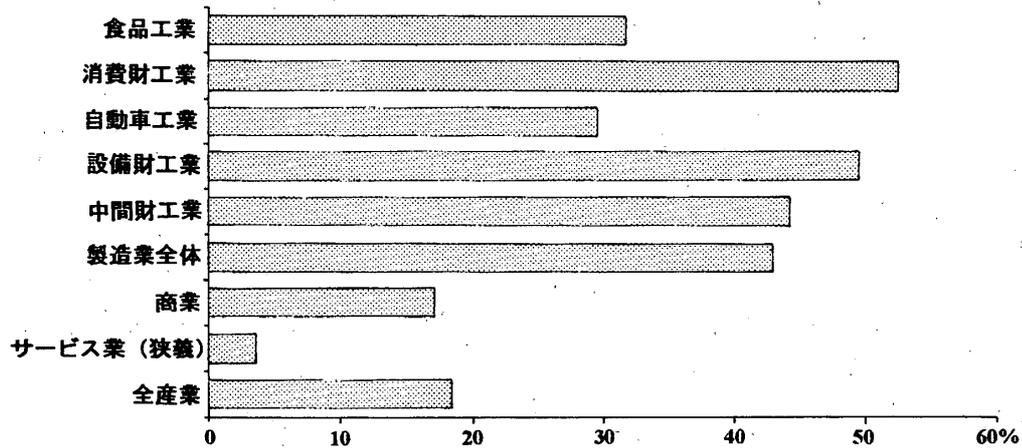


図3 アルザス地域における全民間企業に占める多国籍企業の従業員数占有率 (2001年)
(Banque de France (2001) により作成)

がわせる。産業別では、製造業企業が雇用創出を牽引している。多国籍製造業企業で多国籍企業全体の75%を雇用し、商業は17%を占めるに過ぎない。また、地域内の製造業企業の全従業員数に占める多国籍製造業企業の従業員占有率は、42.9%に達する。特に、消費財工業では、この比率は52.4%と過半数を占める(図3)。

多国籍企業の企業規模は、中小が主体である。従業員数49人以下の企業が、全体の50%を占め、100以下の企業をあわせると全体の72%に達する。一方で、製造業企業は中規模から大規模な企業が多く、従業員数が500人を越える企業が38%を占める。したがって、広義の多国籍サービス業における雇用増が今後の課題である。

これら多国籍企業の経営実績は、地元企業のそれを上回っている。具体的には、付加価値の50.2%、域外輸出の73%を多国籍企業が生み出している。また、多国籍企業、総売上高において3分の1以上、域外輸出額の3分の2以上、投資額の3分の1以上を占め、この比率はさらに上昇しつつある。したがって、多国籍企業は、アルザス地域においてアウトプットの面からみても重要な役割を果たしているといえる。このような多国籍企業の存在は、国境越え労働者の増加現象とともに、アルザス地域における失業率の低さ(フランス国内より4ポイント低い)を説明する主たる要因となっている。

今後の課題は、直接投資の内容を多様化させることにある。前述した「バイオバレー」計画

では、国境を越えた隣接地域を含めたより広い地域において互いに補完しつつ、製紙、機械、自動車、プラスチックといった既存の工業部門のみならず、ハイテク分野の多国籍企業の立地を引き寄せることが期待されている。企業育生の面では、経済発展が遅れているヴォージュ地方への新規立地企業に対して税制面での優遇措置が講じられているほか、従業員25人までの比較的小規模な企業に対して補助金を支給する施策が実施されている。しかし、これらの行政による援助政策は副次的なものであり、各種インフラの整備による、投資先としての地域そのものの魅力の向上が重要である。

2. ドイツ系企業の展開

前節で述べたように、ドイツ系企業は、アルザス地域における代表的な多国籍企業群を形成しており、全体としては堅調な活動をつづけている。図4に示したように、ドイツ系企業は、製造業企業が大半を占め、展開の歴史的長さも反映して、アルザス地域全域に分布している。

しかし、近年、たとえば建設業投資は、東ヨーロッパへの投資が増えるに伴い、アルザス地域では停滞から低下気味である。当初は100%出資による現地法人の設立が主体であったが、1980年代より企業買収による事業展開が増加している。表2に代表的なドイツ系製造業企業を示した。

ドイツ系企業の本拠地は、隣接するBade-

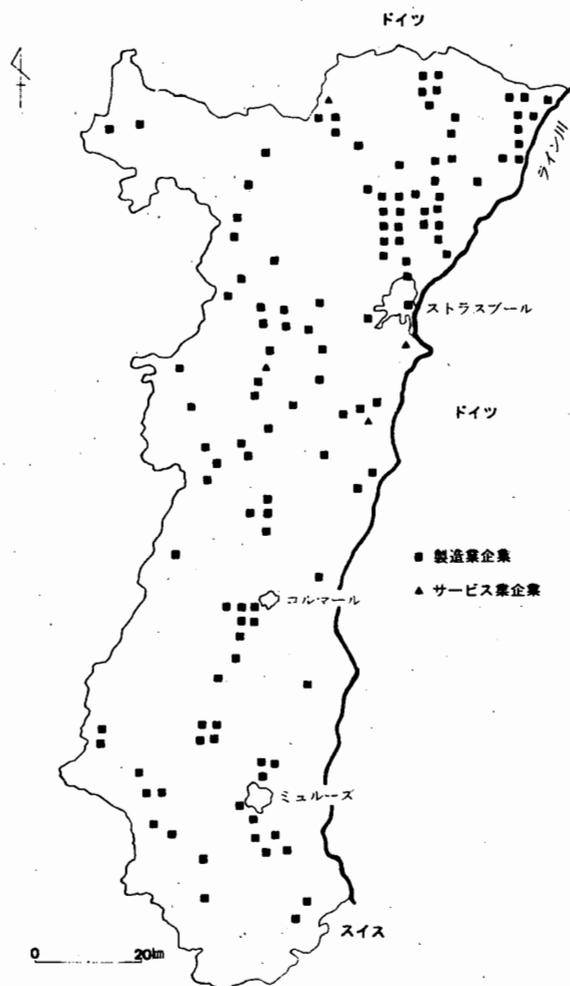


図4 アルザス地域におけるドイツ系企業の分布 (1999年) (ADIRA資料により作成)

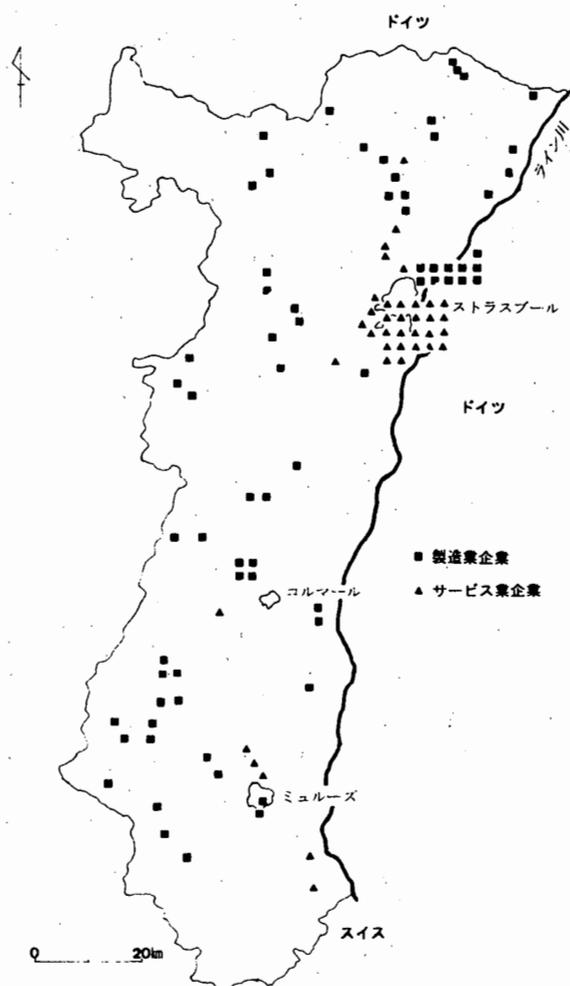


図5 アルザス地域における北アメリカ系企業の分布 (1999年) (ADIRA資料により作成)

WurtembergとRhenanie-Palatinat地域にある場合が多く、ベルリンに本拠をもつ企業の進出はまれである。これらドイツ系企業のアルザス地域への進出要因として、居住・勤務環境の良さ、

ドイツ語話者の多さなどがあげられる。要するに、文化的特性の共有可能性を軸としたローカルレベルの国際化が、アルザス地域におけるドイツ系企業進出の特徴となっているといえる。

表2 アルザス地域における主要ドイツ系製造業企業 (従業員100人以上)

企業名	立地場所	主要生産品	設立 (買収) 年
バ・ラン県			
Alunoblesse	Niederlauterbach	ドアパネル	n. a.
Bisch	Seltz	瓦	n. a.
Duravit	Bischwiller	サニタリー器具	1984 (買収)
Hager Electro-Tehalit	Obernai	電子機器	1959
Osram	Molsheim	照明器具	n. a.
オ・ラン県			
Knauf	Wolfgangtzen	石膏	1984 (買収)
Liebherr	Colmar	油圧シャベル	1961

(ストラスブールおよびバ・ラン県商工会議所資料により作成)

表3 アルザス地域における主要アメリカ合衆国系製造業企業 (2000年)

企業名	立地場所	主要生産品	新規従業員数 ¹⁾
Ventana	Illkirch	医療機器	50~100
Columbia Sportswear	Schiltlingheim	衣料品	35
Core Products	Duttlenheim	自動車部品	50
Capital Europe	Niederbronn	プラスチック	40
ACT Laboratories	Hoert	自動車	50

注：1) 過去1年間。
(ストラスブールおよびバ・ラン県商工会議所資料により作成)

3. 北アメリカ系企業の展開

アメリカ合衆国系企業を主体とする北アメリカ系企業は、アルザス地域におけるドイツ系、スイス系に次ぐ主要多国籍企業グループを形成しており、その存在を大きくしつつある。他の多国籍企業と同様に、製造業企業は郊外地域に分散し、サービス業企業はストラスブールを中心とした都市域に集中する傾向がある(図5)。雇用面では、2000年の時点で以後3年間で、製造業部門において500人の新規雇用が見込まれていた。約500人の従業員を抱えるVentana社は、ストラスブール南部に事務所と販売所を移し、さらに最近そこにヨーロッパの統轄拠点を置くに至った。これから3年間にさらに150人程度の雇用増を計画している。表3に代表的なアメリカ合衆国系製造業企業を示した。

アメリカ合衆国系企業を含めて、多国籍企業企業の誘致競争は、特にロレーヌ地方との間で激しくなっている。現在全体で17,000人の雇用者を抱える北アメリカ系企業が500人の新規雇用を見込んでいることは、アルザス地域における北アメリカ系企業の地位をさらに高めることになる。

4. 日本系企業の展開

日本系企業は、1980年代に入ってアルザス地域における活動を開始した。日本系企業の当地域への主要な進出理由は、独仏両文化の並存と、伝統のある産業・大学の存在にある。日本系企業の雇用者の半数は、新規立地に伴うものである。これら日本系企業の立地要因として、アルザス地域の進出支援サービスの充実、東京にあるアルザス地域事務所からの情報提供、そして

先に進出した日本系企業の存在があげられる。

アルザス地域は、現在フランス国内において、日系製造業企業の主要な進出地域の1つとなっている(図6)。2001年の時点で13社の製造業現地法人が設立されている。表4に示したように、日本系企業の設立年は、2社(その親会社は同じ日本企業)を除いてすべて1980年代後半以降である。すなわち、円高が進行した期間に

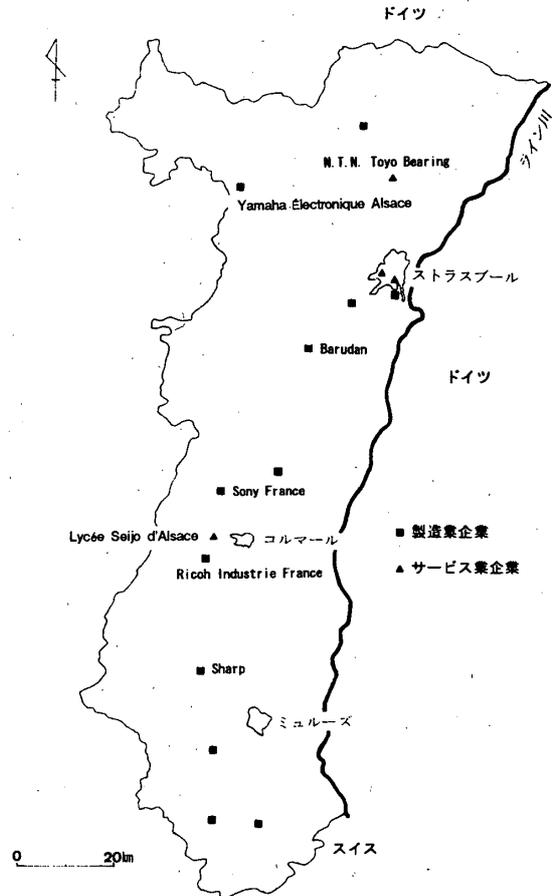


図6 アルザス地域における日本系企業の分布 (1999年) (ADIRA資料により作成)

表4 アルザス地域における日本系製造業企業 (2001年)

企業	設立年	出資比率(%)	資本金 ¹⁾	従業員(人)	主要生産品目等
A	1981	合併	n. a.	230 ²⁾	自動車, 家具用鏡
B	1981	合併	n. a.	60 ²⁾	板ガラスの焼き入れ
C	1985	100	n. a.	1,750	AV機器, 電話機
D	1987	100	22	880	複写機, 感熱紙, トナー等
E	1988	100	0.76	40	電線, ワイヤーハーネス
F	1989	100	17.6	201	複写機
G	1990	100	0.27	59	オーディオ機器
H	1990	100	1.98	26	刺繍機
I	1990	100	0.46	42	薬品の原料
J	1992	99.9	3.74	15	コンタクトレンズ用品
K	1995	100	2.1	14	光学部品
L	1997	100	11.6	109	CD-R
M	2001	100	20.2	77	システム機器

注：A：旭硝子，B：旭硝子，C：ソニー，D：リコー，E：東京電線工業，F：シャープ，G：ヤマハ，

H：バルダン，I：三共，J：メニコン，K：ダイセル化学工業，L：三井化学，M：THK

1)：百万ユーロ，2) 1999年4月の数値。

(在日フランス大使館対仏投資部の資料などにより作成)

連動するように設立されたということが出来る。企業の存立形態は、100%出資の現地法人設立型が大半(76.9%)を占める。出資比率が過半数に満たない合併企業は2社に過ぎず、アルザス地域の日本系企業は、経営の主導権を握って企業活動を展開している。資本金は、小規模なものから大規模なものまでばらつきがある。最小のそれは27万ユーロ、最大のそれは2000万ユーロである。従業員数も大小の偏差が大きく、14人から1,500人までの幅が存在し、13社で約4,000人である。主要生産品目は、アルザス地域に取引先企業の自動車および電気機器の生産工場がいくつか立地していることから、これらの業種に関連する製品が多い。

日系製造業企業の立地地点は、アルザス地域内で分散している。雇用者数最大のソニー、リコー、シャープなどが南部のオ・ラン県に、ヤマハ、東洋ベアリング、バルダンなどが北部のバ・ラン県に立地している⁷⁾。このうち、自動車用ラジオと携帯電話を製造するソニーは、1,750人を雇用し、その規模は域内11位である。また、システム機器を製造するTHKは9億フランを当初投資して、ミュルーズに近いアンシシャム(Ensisheim)に生産工場を設立した。現在600人の従業員を雇用し、うち200人が技術者である⁸⁾。THKは、オランダ国内の1地点と

当地を最終候補とし、結果としてアルザス地域を立地場所に決定したのだが、そのプロセスには地域および国家のさまざまな関係組織の働きかけがあった。とりわけ、20数年にわたってアルザス開発協会(Association du Développement de l'Alsace, 略してADA)会長であるAndre Klein氏の息の長い努力が日系多国籍企業の進出実現に貢献している。

日系サービス業企業の展開は、製造業のそれに比べて遅れをとっている。数少ない事例として、教育分野で地域南部のコルマルに開校した成城学園がある。当校は、ヨーロッパ内に展開する日本系企業に勤務する日本人師弟の教育に従事することを主な目的としている。

5. 韓国系企業の展開

アルザス地域における韓国系企業の進出は少ない。現時点で2社が事業展開するのみである。そのひとつAJC社は、自社の製品である自動2輪用車のヘルメットの流通拠点(従業員12人)をReichstettに置き、ヨーロッパ内にいずれかの地点に生産拠点をもつ計画である。ヘルメット内蔵オーディオを生産するもう1社のChater Box社は、同様に販売事務所(従業員6人)をAJC社の事業所の近くに設立した。アルザス地域の官民の経済関係者は、ソウルのオ・

ラン地域事務所を通してさらに多くの韓国企業をアルザス地域へ誘致しようと努力している。具体的には、アルザス地域にヨーロッパ拠点を置く企業を10社誘致することを目指している。韓国の企業人にとって、ヨーロッパ内で認知度が高いのは、パリ、ロンドンおよびフランクフルト地域であり、アルザス地域の認知度はまだ低い。したがって、今後は、その地理的位置の優位性、インフラ整備度の高さ、熟練労働力の存在など、アルザス地域のもつ特徴を韓国企業に積極的に宣伝する必要がある。

IV 結論

本稿の課題は、フランス北東部に位置するアルザス地域における多国籍企業の立地展開の特徴を地域経済と関係づけながら説明することであった。その要点は、以下のようにまとめられる。

アルザス地域は、フランス国内において多国籍企業の活動が活発な地域の1つである。これら多国籍企業の立地要因は、ヨーロッパの中軸地帯に位置するという地理的位置、良質な労働力の存在、アルザス地域自体のヨーロッパ志向性、地域の経済戦略の自立性、外資誘致政策と受け入れ・サポート態勢の充実などである。

現在、1,000社を越える多国籍企業がアルザス地域においてさまざまな事業を展開している。国別では、地理的近接性の高い、ドイツ系企業が歴史的にも最大多数を占めてきたが、同様に距離的に近いスイス系企業がその後を追うとともに、アメリカ合衆国系企業を中心とする北アメリカ系企業、ベネルックス系企業、そして日本系企業が近年増加しつつある。日本系企業のなかでは、ソニーの現地法人が域内で11位の大型雇用者となっている。これら多国籍企業全体で、9万を越える雇用を生み出している。また、付加価値額や域外輸出額において地元企業を上回る実績を上げており、多国籍企業は、アルザス地域経済にさまざまな貢献をしているといえる。業種別では、製紙、機械、自動車、プラスチック工業を主体とする多国籍製造業企業の活動が域内の郊外地域において活発である。一方、

多国籍サービス業企業は、ストラスブールを中心とした都市部に展開しているが、その比重はいまだ小さい。

アルザス地域のこれからの課題は、国境を接するドイツおよびスイスの部分地域との連携をさらに密接なものとしつつ、EU圏以外からも外資導入を積極的に進めながら、EU中軸地帯に位置する地理的優位性を最大限に生かした成長戦略を策定し、それを実行に移していくことである。

謝辞

本研究は、筑波大学の手塚章教授を代表者とする日本学術振興会・科研費・基盤研究B「フランス・ドイツ国境地帯における地域統合の空間動態」の2002年度の調査結果をまとめたものである。研究の骨子は、2003年度日本地理学会秋季大会（岡山大学）において発表した。

現地調査では、アルザス地域開発局、バ・ラン県地域整・開発局、ストラスブール都市圏開発局、ストラスブールおよびバ・ラン県商工会議所、INSEEアルザス地域事務所ほか関連機関の多くの方々のご協力を得ました。また、フランス側の研究分担者であるパリ・ソルボンヌ大学学長J. R. Pitte教授、ストラスブール大学のJ.-L. Piermay教授、J.-L. Mercier教授をはじめとする同大学地理学教室の方々にはさまざまな便宜をはかっていただきました。ここに記して、心から感謝申し上げます。

最後に、このような国際学術研究に携わる機会を与えてくださった聖徳大学の高橋伸夫先生（筑波大学名誉教授）、筑波大学の手塚章先生に感謝致します。また、同行した筑波大学の呉羽正昭先生、成蹊大学の小田宏信先生、愛知教育大学の伊藤貴啓先生、文教大学の三木一彦先生にお礼申し上げます。

注

- 1) 本稿では、2か国以上にまたがって生産工場、研究所、小売店、地域統括事務所などを展開している企業を多国籍企業と呼ぶ。
- 2) 多国籍企業に関する地理学的研究の動向と課題に

については、平 (2004) を参照。

- 3) 当該都市に関して、本稿ではフランス語読みを用いている。ドイツ語読みでは、ストラスブルク (Strasbourg) である。
- 4) 特に注目されるのは、1922年の立案以来つづけられてきたライン川の改修工事で、スイス国境付近に始まるアルザス大運河 (le grand canal d'Alsace) は、ほぼスエズ運河並の180メートルという幅員を誇り、河川運輸増強に資するのみならず、水門ごとに設けられた水力発電所が、隣接工業地帯に電力を供給している。
- 5) 国際収支ベース、ネット、フロー、1ユーロ=120円で計算すると、5兆7,480億円。
- 6) 前者は平均34万フラン、後者は23万フラン。
- 7) より詳細には、ソニーが、Ribeauville-Bergheimに、リコーがWettolsheimに、シャープがSoulzに、そして東電工 (Todenco) がSelestatに立地している。その他、DempaがBurnhaupt-le-Hautに、SankyoがAltkirchに、BarudanがBischoffsheimに、Menico PharmaがIllkirch-Graffenstadenに、YamahaがSaverneに、Mitsui and THKがEnsisheimに立地している。
- 8) このほか、ヨーロッパ内ではイギリスとアイルランドに生産工場を、フランス内ではパリ近郊のEvry (Essone) に駐在員事務所をもつ。

文献

- 大嶽幸彦 (1983) : ワイン街道をゆく—シャンパーニュからアルザスへ、世界の地理, 12, 46-49, 朝日新聞社。
- JETRO (2002) : 『2002年版 ジェトロ投資白書』, 日本貿易振興会, 539p.
- 平 篤志 (1999 a) : フランス・ノール・パドカレ地域における外国系企業の立地展開. 香川大学教育学部研究報告, 第I部, 107, 87-100.
- 平 篤志 (1999 b) : シカゴ大都市圏における日本系企業の現地化過程. 地理学評論, 72A, 508-535.
- 平 篤志 (2001 a) : フランス・ローヌ・アルプ地域における外国系企業の立地と地域開発. 香川大学教育学部研究報告, 第I部, 112, 131-146.
- 平 篤志 (2001 b) : ソウル大都市圏における日本系企業の立地展開. 経済地理学年報, 47, 42-60.
- 平 篤志 (2003) : フランス・ローヌ地域における

多国籍企業の立地展開と地域経済. 香川大学教育学部研究報告, 第I部, 118, 15-29.

平 篤志 (2004) : 多国籍企業に関する地理学的研究の動向と課題. 地理学評論, 印刷中.

谷岡武雄 (1997) : 『フランス 土地の心 (北仏編)』, 古今書院, 270p.

手塚 章 (2003) : ヨーロッパ中軸地帯における空間組織の変容—アルザス・ローヌ地方を中心として—. 人文地理学研究 (筑波大学), XXVII, 33-47.

三木一彦 (2003) : アルザスにおける言語の現状とその地域性. 文教大学教育学部紀要, 37, 113-124.

ADIRA (2002) : *Regard sur l'Alsace 2002 : chiffres clés*. Strasbourg : ADIRA.

Baleste, M., Boyer, J.-C., Montagné-Villette, S., Gras, J. and Vareille, C. (1997) : *La France : les 22 régions*. Paris : Armand Colin, 313p.

Banque de France. (2001) : *Tendances régionales, Alsace : les entreprises à capitaux étrangers en Alsace*, Strasbourg : Banque de France.

L'Express (2004) : 25 questions pour mieux comprendre l'Europe à 25. No. 2756, 38-45.

Newsweek (2004) : The end of Europe. May 3, 20-22.

SESSI (2000a) : *L'implantation étrangère dans l'industrie française*. Paris : Ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie, 176p.

SESSI (2000b) : *L'industrie dans les régions*. Paris : Ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie, 495p.

Locational characteristics of multinationals and the local socio-economy in the Alsace Region, France

Atsushi TAIRA

(Faculty of Education, Kagawa University)

Abstract

This paper aims to explain spatial characteristics of multinationals in the Alsace Region, France, which is located in the central trans-border area of the European Union. The focus of the analysis is on the impacts of foreign direct investment in the region. Currently, the Alsace Region is trying to expand its socio-economy, benefiting from the geographical location of the region in the border-less E. U. So far, this geographical location of Alsace with existence of industrial bases and that of high-level manpower has attracted about 1,000 multinational corporations. Most of multinationals are engaged in the manufacturing sector, represented by chemical and machinery industry. Recently, however, the number of multinationals in the service sector is also growing, although the actual number is still small. These multinationals share about 40 percent of the total employment in the private sector, thus contributing to the regional economy. Among these multinationals, German-affiliated companies have the largest presence in the region in terms of the number of establishments and that of employees. Following German multinationals, the U. S. -affiliated corporations are expanding its position in the region. The future agenda in the Alsace Region will be to strengthen the inter-regional cooperation between the trans-border regions and to carry out the regional development plans which will take best advantages of its geographical location of the center of the E. U. , attracting more foreign direct investment into the region.